

今後の米金融政策の姿勢にも影響＝米消費者物価指数

2022年9月12日(月)

9月20日、21日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75%利上げ期待が広がっています。6月、7月と直近2会合連続で0.75%という1994年以来の大幅利上げに踏み切った米国。3月に0.25%、5月に0.5%の利上げを行った後の2会合連続0.75%利上げで、すでに利上げ幅は2.25%に到達しています。

これまでの積極的な利上げもあり、当初は今月のFOMCについては0.50%の利上げにとどめるのではとの見方が大勢となる状況も見られました。

しかしパウエル米FRB議長は先月26日のジャクソンホール会議での講演において、約40年ぶりの水準となっている物価高を受けて「やり遂げたと確認するまでは利上げを続ける」という姿勢を表明。1日のISM製造業景気指数、6日の同非製造業景気指数、2日の米雇用統計などの重要指標が軒並み強めに出了こともあり、市場では今回も0.75%の利上げを続けるとの期待を強めています。

短期金利先物市場動向から見た利上げ割合を示すCME FEDWATCHの直近の状況を確認すると、0.5%利上げと0.75%利上げが拮抗していた時期も見られましたが、ここに来て0.75%利上げ期待が強まっています。

特に8日にパウエル議長が積極的な利上げの継続を改めて表明、同日ハト派(利上げに慎重)の代表格の一人であるエバンス・シカゴ連銀が0.75%の利上げに前向きな姿勢を示しており、FOMC内のタカ派シフトが鮮明となったことで、市場は0.75%を織り込みに行く動きを強めています。

こうした中、市場は13日に発表される8月の米消費者物価指数(CPI)に注目しています。利上げの背景にある物価高に落ち着きが見えてくるようだと、今回はともかく次回以降の利上げについてはある程度利上げ幅を抑えてくるのが考えられます。また年内もしくは来年の早い段階で利上げ自体はストップすると期待されていますが、そのためにも物価が落ち着く兆しを見せるのかどうかが大変なポイントとなります。

前回7月の米CPIは前年比+8.5%と6月の+9.1%から大きく鈍化しました。市場予想は+8.7%で鈍化自体は見込まれていましたが、予想を超える鈍化でした。変動の激しいエネルギーと食品を除いたコア指数は前年比+5.9%と6月と同水準。こちらも市場予想の+6.1%を下回る水準となりました。前月比も全体が+0.0%、コアが+0.3%と市場予想の+0.2%、+0.5%を下回っており、全般に予想に比べて物価の伸びが穏やかとなりました。

背景にはガソリンをはじめとするエネルギー価格の伸び鈍化があります。7月のガソリン価格は前年比+44.0%と、高水準の伸びを示していますが、6月の+59.9%と比べると15%ポイント以上伸びが小さく、全体の鈍化につながりました。米エネルギー情報局(EIA)の調査をみると、米国のガソリン小売価格は6月の1ガロン当たり5.032ドル(全米全種平均)から7月は4.668ドルへ7.2%も低下しています。

一方家計に響くもう一つの懸念材料である食料品は前年比+10.9%と6月の10.4%からさらに伸びています。特に家計用食品が+13.1%と6月の+12.2%から伸びており、こちらは警戒感を誘うものとなりました。住居費の伸びも強まっており、少し落ち着いたとはいえ対応が必要という印象を与える結果となっています。

今回の予想を見てみると、前年比+8.1%とさらに伸びが鈍化する見込みです。EIA調査による8月のガソリン価格は1ガロン当たり4.087ドルと今年2月以来の低水準。7月と比べて12.4%の大幅ダウンとなっています。この結果が全体の物価の伸びを押し下げると期待されています。もっとも、これまでのエネルギー価格の上昇を受けたコスト高による広範な財・サービスの価格上昇傾向は継続すると見られています。コア指数の予想は前年比+6.1%と前回の+5.9%を上回るものとなっています。

こうした物価の鈍化は米国の家計や企業にとって、うれしい傾向です。米FRBへの利上げ圧力もある程度は緩和されると期待されます。もっとも水準的にみるとまだ8%を超える物価上昇であり、今月のFOMCに関しては0.75%利上げの予想を大きく後退させるような材料とはならないと見られます。

ただ、次回以降の利上げペース鈍化への期待を強めることから、ドル買いの一服材料となる可能性があります。また、予想をさらに下回る伸びにとどまった場合、ドル売りが大きく進む可能性もありそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド